【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年８月６日
【四半期会計期間】	第55期第１四半期(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)
【会社名】	株式会社長野銀行
【英訳名】	THE NAGANOBANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取　中　條　　功
【本店の所在の場所】	長野県松本市渚２丁目９番38号
【電話番号】	松本(0263)27－3311(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長　宮　田　孝　夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田２丁目12番６号 株式会社長野銀行東京支店
【電話番号】	東京(03)3258－6351(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長兼東京支店長　小　幅　　健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社長野銀行東京支店 (東京都千代田区内神田２丁目12番６号)

(注)　東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書を縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度第１四半期連結累計期間	平成25年度第１四半期連結累計期間	平成24年度
		(自平成24年４月１日 至平成24年６月30日)	(自平成25年４月１日 至平成25年６月30日)	(自平成24年４月１日 至平成25年３月31日)
経常収益	百万円	6,309	5,973	23,637
経常利益	百万円	1,046	842	3,247
四半期純利益	百万円	1,444	720	――
当期純利益	百万円	――	――	2,745
四半期包括利益	百万円	1,080	△4,346	――
包括利益	百万円	――	――	12,894
純資産額	百万円	35,633	42,108	46,888
総資産額	百万円	995,682	1,034,040	1,031,995
１株当たり四半期純利益金額	円	16.07	8.00	――
１株当たり当期純利益金額	円	――	――	30.53
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	円	16.03	7.96	――
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	――	――	30.39
自己資本比率	%	3.36	3.90	4.36

(注) １ 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２ １株当たり情報の算定上の基礎は、「第４ 経理の状況」中、「１ 四半期連結財務諸表」の「１株当たり情報」に記載しております。
３ 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等はなく、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間における経営成績につきましては、経常収益は、銀行業務における国債等債券売却益の減少などから、前年同四半期連結累計期間比３億35百万円減少して、59億73百万円となりました。セグメント別にみますと、銀行業務で47億94百万円(前年同四半期連結累計期間比２億99百万円減少)、リース業務で12億44百万円(前年同四半期連結累計期間比25百万円減少)となりました(セグメント間の内部経常収益を含む。)。一方、経常費用は、銀行業務における株式等償却の減少などから、前年同四半期連結累計期間比１億30百万円減少して、51億31百万円となりました。セグメント別にみますと、銀行業務で40億４百万円(前年同四半期連結累計期間比56百万円減少)、リース業務で11億90百万円(前年同四半期連結累計期間比64百万円減少)となりました。

以上の結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比２億４百万円減少して８億42百万円となりました。また、前年同四半期連結累計期間において、連結子会社の株式を当行関係者より取得した取引に関連して負ののれん発生益などの特別利益を10億11百万円計上したことなどもあり、四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比７億24百万円減少して７億20百万円となりました。なお、セグメント別経常利益は、銀行業務で７億90百万円(前年同四半期連結累計期間比２億43百万円減少)、リース業務で54百万円(前年同四半期連結累計期間比38百万円増加)となりました。

財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比20億44百万円増加して１兆340億40百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比47億79百万円減少して421億８百万円となりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は順調に推移し、前連結会計年度末比85億80百万円増加して、9,676億71百万円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比７億32百万円減少して、5,843億58百万円となりました。有価証券は、前連結会計年度末比44億55百万円増加して3,792億78百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第１四半期連結累計期間における資金運用収支は合計で前年同四半期連結累計期間比１億30百万円増加し37億10百万円となりました。

業務部門別にみますと、国内業務部門においては前年同四半期連結累計期間比１億24百万円増加し36億43百万円となり、国際業務部門においては前年同四半期連結累計期間比５百万円増加し67百万円となりました。

また、役務取引等収支は合計で前年同四半期連結累計期間比33百万円減少し30百万円となり、その他業務収支は合計で前年同四半期連結累計期間比５億３百万円減少し３億91百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第１四半期連結累計期間	3,518	61	3,580
	当第１四半期連結累計期間	3,643	67	3,710
うち資金運用収益	前第１四半期連結累計期間	3,854	70	7 3,917
	当第１四半期連結累計期間	3,975	74	7 4,042
うち資金調達費用	前第１四半期連結累計期間	335	8	7 337
	当第１四半期連結累計期間	332	7	7 332
役務取引等収支	前第１四半期連結累計期間	60	2	63
	当第１四半期連結累計期間	27	2	30
うち役務取引等収益	前第１四半期連結累計期間	350	3	354
	当第１四半期連結累計期間	343	3	347
うち役務取引等費用	前第１四半期連結累計期間	289	1	291
	当第１四半期連結累計期間	316	1	317
その他業務収支	前第１四半期連結累計期間	896	△1	894
	当第１四半期連結累計期間	383	7	391
うちその他業務収益	前第１四半期連結累計期間	2,019	―	2,019
	当第１四半期連結累計期間	1,493	7	1,501
うちその他業務費用	前第１四半期連結累計期間	1,123	1	1,125
	当第１四半期連結累計期間	1,109	―	1,109

(注) １　「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

２　資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第１四半期連結累計期間における役務取引等収益は、合計で前年同四半期連結累計期間比６百万円減少し３億47百万円となりました。

また、役務取引等費用は、合計で前年同四半期連結累計期間比26百万円増加し３億17百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第１四半期連結累計期間	350	3	354
	当第１四半期連結累計期間	343	3	347
うち預金・貸出業務	前第１四半期連結累計期間	67	―	67
	当第１四半期連結累計期間	72	―	72
うち為替業務	前第１四半期連結累計期間	133	3	136
	当第１四半期連結累計期間	129	3	132
うち証券関連業務	前第１四半期連結累計期間	4	―	4
	当第１四半期連結累計期間	6	―	6
うち代理業務	前第１四半期連結累計期間	45	―	45
	当第１四半期連結累計期間	49	―	49
うち保護預り・貸金庫業務	前第１四半期連結累計期間	0	―	0
	当第１四半期連結累計期間	0	―	0
うち保証業務	前第１四半期連結累計期間	2	0	2
	当第１四半期連結累計期間	2	0	2
役務取引等費用	前第１四半期連結累計期間	289	1	291
	当第１四半期連結累計期間	316	1	317
うち為替業務	前第１四半期連結累計期間	22	1	23
	当第１四半期連結累計期間	22	1	23

(注)　「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○　預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第１四半期連結会計期間	934,827	784	935,611
	当第１四半期連結会計期間	966,856	814	967,671
うち流動性預金	前第１四半期連結会計期間	265,250	―	265,250
	当第１四半期連結会計期間	282,422	―	282,422
うち定期性預金	前第１四半期連結会計期間	668,334	―	668,334
	当第１四半期連結会計期間	683,315	―	683,315
うちその他	前第１四半期連結会計期間	1,243	784	2,027
	当第１四半期連結会計期間	1,118	814	1,932
譲渡性預金	前第１四半期連結会計期間	470	―	470
	当第１四半期連結会計期間	300	―	300
総合計	前第１四半期連結会計期間	935,297	784	936,081
	当第１四半期連結会計期間	967,156	814	967,971

(注) 1　流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2　定期性預金＝定期預金＋定期積金
3　「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○　業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第１四半期連結会計期間		当第１四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	567,702	100.00	584,358	100.00
製造業	83,973	14.79	77,918	13.33
農業、林業	952	0.17	1,222	0.21
漁業	11	0.00	11	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	243	0.04	180	0.03
建設業	24,838	4.38	24,696	4.23
電気・ガス・熱供給・水道業	―	―	229	0.04
情報通信業	2,622	0.46	3,073	0.53
運輸業、郵便業	9,207	1.62	8,641	1.48
卸売業、小売業	47,761	8.41	45,201	7.74
金融業、保険業	15,937	2.81	21,508	3.68
不動産業、物品賃貸業	42,724	7.53	46,499	7.96
各種サービス業	67,125	11.82	67,523	11.55
地方公共団体	76,296	13.44	92,686	15.86
その他	196,006	34.53	194,966	33.36
海外及び特別国際金融取引勘定分	―	―	―	―
政府等	―	―	―	―
金融機関	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
合計	567,702	――	584,358	――

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更

及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当ありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
Ａ種優先株式	100,000,000
計 (注)	300,000,000

(注) 当行の発行可能株式総数は300,000,000株であり、普通株式の発行可能種類株式総数及びＡ種優先株式の発行可能種類株式総数の合計数とは異なります。

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成25年８月６日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	92,410,000	同左	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	92,410,000	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年６月30日	―	92,410	―	13,000	―	9,663

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,456,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,448,000	88,448	―
単元未満株式	普通株式 1,506,000	―	―
発行済株式総数	92,410,000	―	―
総株主の議決権	―	88,448	―

(注) 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式253株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社長野銀行	松本市渚２丁目９番38号	2,456,000	―	2,456,000	2.65
計	―	2,456,000	―	2,456,000	2.65

(注) 上記のほか、株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が16,000株(議決権の数16個)あります。なお、当該株式数は上記「① 発行済株式 完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、該当ありません。

第４ 【経理の状況】

１　当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

２　当行は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(自平成25年４月１日　至平成25年６月30日)及び第１四半期連結累計期間(自平成25年４月１日　至平成25年６月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
資産の部		
現金預け金	16,328	14,650
コールローン及び買入手形	38,388	39,097
商品有価証券	58	59
有価証券	※2 374,823	※2 379,278
貸出金	※1 585,091	※1 584,358
外国為替	1,211	852
リース債権及びリース投資資産	10,324	10,254
その他資産	4,037	4,405
有形固定資産	10,254	10,170
無形固定資産	1,465	1,405
繰延税金資産	219	257
支払承諾見返	2,061	2,025
貸倒引当金	△12,268	△12,775
資産の部合計	1,031,995	1,034,040
負債の部		
預金	959,090	967,671
譲渡性預金	300	300
借用金	4,893	5,123
外国為替	3	―
社債	10,000	10,000
その他負債	4,483	5,562
賞与引当金	353	102
退職給付引当金	973	936
役員退職慰労引当金	12	8
睡眠預金払戻損失引当金	46	41
偶発損失引当金	159	158
繰延税金負債	2,728	―
支払承諾	2,061	2,025
負債の部合計	985,107	991,931
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
利益剰余金	14,453	14,901
自己株式	△773	△768
株主資本合計	36,344	36,795
その他有価証券評価差額金	8,652	3,560
その他の包括利益累計額合計	8,652	3,560
新株予約権	61	65
少数株主持分	1,830	1,686
純資産の部合計	46,888	42,108
負債及び純資産の部合計	1,031,995	1,034,040

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
経常収益	6,309	5,973
資金運用収益	3,917	4,042
（うち貸出金利息）	2,861	2,768
（うち有価証券利息配当金）	1,024	1,254
役務取引等収益	354	347
その他業務収益	2,019	1,501
その他経常収益	17	82
経常費用	5,262	5,131
資金調達費用	337	332
（うち預金利息）	239	237
役務取引等費用	291	317
その他業務費用	1,125	1,109
営業経費	2,915	2,839
その他経常費用	※1 593	※1 532
経常利益	1,046	842
特別利益	1,011	128
負ののれん発生益	556	128
その他の特別利益	※2 455	―
特別損失	43	0
固定資産処分損	43	0
税金等調整前四半期純利益	2,015	970
法人税等	541	225
少数株主損益調整前四半期純利益	1,473	744
少数株主利益	29	24
四半期純利益	1,444	720

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,473	744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△392	△5,091
繰延ヘッジ損益	0	－
その他の包括利益合計	△392	△5,091
四半期包括利益	1,080	△4,346
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,051	△4,371
少数株主に係る四半期包括利益	29	24

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

１　税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第１四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
破綻先債権額	2,166百万円	2,654百万円
延滞債権額	20,412百万円	19,644百万円
３ヵ月以上延滞債権額	―百万円	―百万円
貸出条件緩和債権額	964百万円	936百万円
合計額	23,542百万円	23,235百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※２　「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第２条第３項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年６月30日)
1,261百万円	1,342百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※１　その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)		当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	
貸倒引当金繰入額	262百万円	貸倒引当金繰入額	507百万円
株式等償却	212百万円	株式等償却	0百万円

※２　前第１四半期連結累計期間のその他の特別利益は、次のものを計上しております。

当行は、当行関係者が保有していた連結子会社株式を取得しましたが、これに伴い当行関係者に発生した売却益のうち諸費用等を除く455百万円について、当行関係者より当行が寄付を受けたものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)
減価償却費	176百万円	206百万円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自平成24年４月１日　至平成24年６月30日)

１　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	224	2.50	平成24年３月31日	平成24年６月29日	その他利益剰余金

２　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

当第１四半期連結累計期間(自平成25年４月１日　至平成25年６月30日)

１　配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月26日定時株主総会	普通株式	269	3.00	平成25年３月31日	平成25年６月27日	その他利益剰余金

２　基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

１　報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	5,072	1,236	6,309	―	6,309
セグメント間の内部経常収益	21	33	55	△55	―
計	5,094	1,270	6,364	△55	6,309
セグメント利益	1,033	15	1,049	△2	1,046

(注) １　一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２　セグメント利益の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。
３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当行は、グループ経営の強化を目的として、当行関係者が保有していた株式会社ながぎんリース(連結子会社)の株式を追加取得し、持分比率の引上げを実施いたしました。これに伴い、当第１四半期連結累計期間において、556百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当第１四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

１　報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	4,769	1,204	5,973	―	5,973
セグメント間の内部経常収益	25	39	65	△65	―
計	4,794	1,244	6,039	△65	5,973
セグメント利益	790	54	844	△2	842

(注) １　一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２　セグメント利益の調整額△2百万円には、セグメント間取引消去△2百万円が含まれております。
３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当行は、グループ経営の強化を目的として、少数株主が保有していた株式会社ながぎんリース(連結子会社)の株式を追加取得し、持分比率の引上げを実施いたしました。これに伴い、当第１四半期連結累計期間において、128百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

※　企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

１　満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当第１四半期連結会計期間(平成25年６月30日)

該当事項はありません。

２　その他有価証券

前連結会計年度(平成25年３月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,142	10,009	1,867
債券	301,292	312,694	11,401
国債	144,704	151,562	6,858
地方債	46,260	48,428	2,168
社債	110,327	112,703	2,375
その他	50,779	50,736	△43
合計	360,214	373,440	13,225

当第１四半期連結会計期間(平成25年６月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	8,028	9,953	1,925
債券	313,048	317,675	4,626
国債	151,717	154,414	2,696
地方債	48,494	49,437	942
社債	112,835	113,823	987
その他	51,437	50,253	△1,183
合計	372,514	377,882	5,368

(注) １　四半期連結貸借対照表計上額は、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(１年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

２　その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第１四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、60百万円（うち株式９百万円、債券51百万円）であります。

当第１四半期連結累計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に対し50%程度以上下落した場合としております。また、時価が取得原価に対し、30%以上50%未満下落した場合は、過去一定期間において時価が簿価あるいは評価損率が30%未満の水準まで達していない場合、時価が「著しく下落した」と判断し、時価の回復可能性の判定を行ったうえで、回復の可能性が認められない場合には、減損処理を行うものとしております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

前第１四半期連結会計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

１　取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：当行の連結子会社である株式会社ながぎんリース

事業の内容：リース業

(2) 企業結合日

平成24年６月29日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主との取引による株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行はグループ経営の強化を目的として、株式が外部へ流出することを防止するため当行関係者が保有していた株式会社ながぎんリースの株式を追加取得し、持分比率の引き上げを実施いたしました。

２　実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

３　子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金預け金：583百万円

(2) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

①負ののれんの金額

556百万円

②発生原因

当行が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

当第１四半期連結会計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

１　取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：当行の連結子会社である株式会社ながぎんリース

事業の内容：リース業

(2) 企業結合日

平成25年５月28日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主との取引による株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行はグループ経営の強化を目的として、少数株主が保有していた株式会社ながぎんリースの株式を追加取得し、持分比率の引き上げを実施いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金預け金：2百万円

(2) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

①負ののれんの金額

128百万円

②発生原因

当行が追加取得した子会社株式の取得原価が、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第１四半期連結累計期間 (自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日)
(1) １株当たり四半期純利益金額	円	16.07	8.00
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	1,444	720
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る四半期純利益	百万円	1,444	720
普通株式の期中平均株式数	千株	89,812	89,943
(2) 潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益金額	円	16.03	7.96
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	―	―
普通株式増加数	千株	255	416
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		――	――

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２５年８月２日

株 式 会 社 長 野 銀 行
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野　本　博　之	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大　村　真　敏	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長野銀行の平成２５年４月１日から平成２６年３月３１日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成２５年４月１日から平成２５年６月３０日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成２５年４月１日から平成２５年６月３０日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長野銀行及び連結子会社の平成２５年６月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。